

## ■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日  
定時株主総会  
期末配当金 3月31日  
中間配当金  
(中間配当を実施する場合) 9月30日  
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL  
[http://www.tok.co.jp/pn/public\\_notice.html](http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html)
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

## 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

## ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（注）		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.muig.jp/daikou/">http://www.tr.muig.jp/daikou/</a>
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

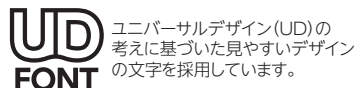
(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

## ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子 150 番地  
電話 044-435-3000 (代表)

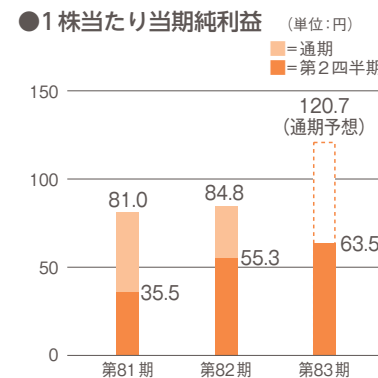
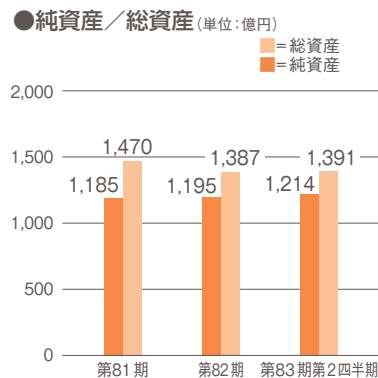
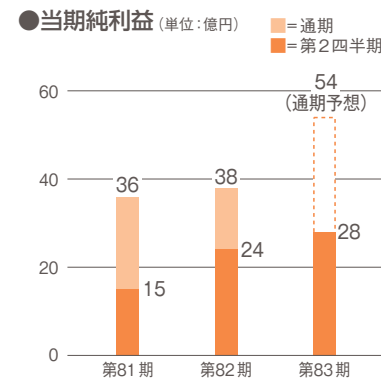
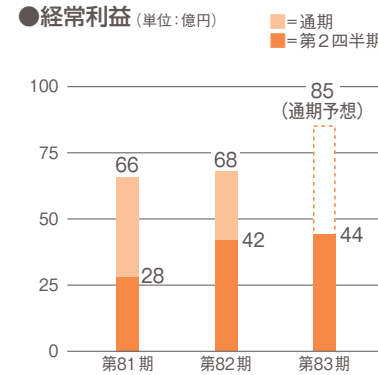
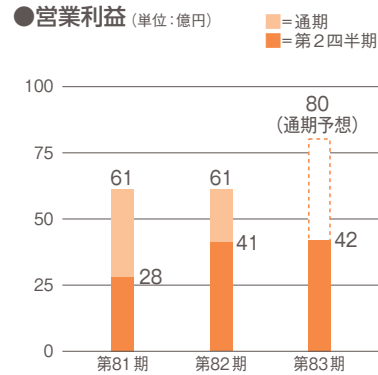
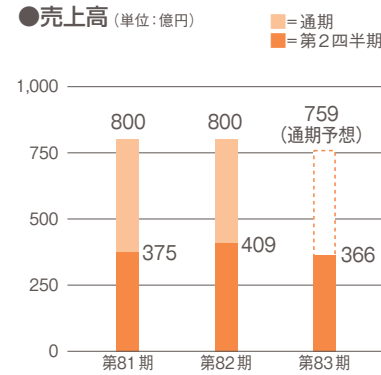
tok

第83期  
中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

先の、その先へ

tok 東京応化工業株式会社



株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保の確保にも意を用いております。

●配当金の推移

	第82期		第83期	
	中間	期末	中間	期末(予想)
配当額	18円	20円	20円	20円



阿久津郁夫

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第83期第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の営業の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

平成24年11月

取締役社長 阿久津郁夫

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大がみられるものの、欧州をはじめとした世界的な経済の低迷の影響を受けるなど、パソコンや液晶ディスプレイの需要は低調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループは引き続き高付加価値製品の拡販に努めるとともに、既存技術の多用途展開や新規事業の創出に取り組んでまいりました。また、海外事業の強化として、成長が著しい韓国において、半導体フォトレジストの開発・製造・販売を行う子会社の設立を決定いたしました。

業績面におきましては、需要の高いスマートフォンやタブレット端末向けに先端製品の出荷増加がみられましたが、液晶パネルメーカーの設備投資抑制による装置事業の売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期を下回りました。一方、利益面では、高付加価値製品の販売数量増加や装置事業の採算改善により、前年同期を上回ることができました。

今後のエレクトロニクス業界は、世界経済の動向次第で、先行き不透明感が増すことが予想されます。そのような情勢の下、当社グループは安定的で持続可能な「新生東京応化」の実現に向け、有望市場である海外への積極的展開と新規事業創出に加え、微細加工の技術革新に対する更なる深耕・拡大を推進し、業績の飛躍と企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第83期 第2四半期の経営成績

●減収増益

当第2四半期連結累計期間における売上高は366億54百万円(前年同期比10.6%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は42億71百万円(同4.0%増)、経常利益は44億18百万円(同4.2%増)、四半期純利益につきましては28億41百万円(同14.2%増)となりました。

▶配当金

●増配

当期の中間配当金につきましては、前中間配当金18円から2円増配の20円とさせていただきます。

▶第83期 第2四半期の事業展開

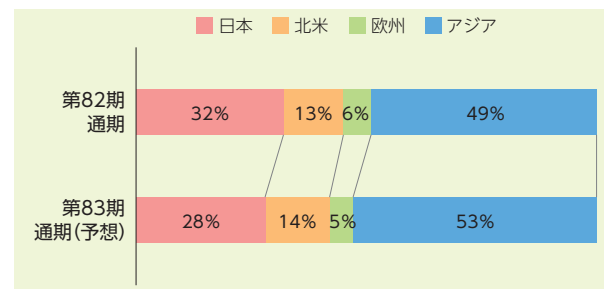
●ArFフォトレジストは引き続き好調

- 半導体用及び高精細ディスプレイ用フォトレジストの売上増加
- 高純度化学薬品における高付加価値製品の販売数量の増加
- 海外事業の更なる強化を目的とした、子会社の設立

半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているArF(フッ化アルゴン)液浸レジストが引き続き好調に推移したほか、スマートフォンやタブレット端末向けに高精細ディスプレイ用フォトレジストも堅調に推移いたしました。また、高純度化学薬品においては北米向けを中心に高付加価値製品の販売数量が増加いたしました。

さらに海外事業に注力すべく、成長の続く韓国において一層のビジネス拡大・発展と安定供給を図ることを目的とし、子会社を設立いたしました。

●半導体用フォトレジストの地域別売上構成



▶今後の課題と戦略

●持続可能な成長に向けた施策

安定的で持続可能な「新生東京応化」の実現に向け、以下の諸施策を推進してまいります。

既存事業領域

▶材料事業

- 微細加工の技術革新に対する高度な要求に応える新たな技術提案による深耕・拡大
- 「光学関連材料」や「MEMS関連材料」をターゲットとした、既存技術の横展開
- ユーザーニーズに素早く対応できる世界規模でのマーケティング力強化

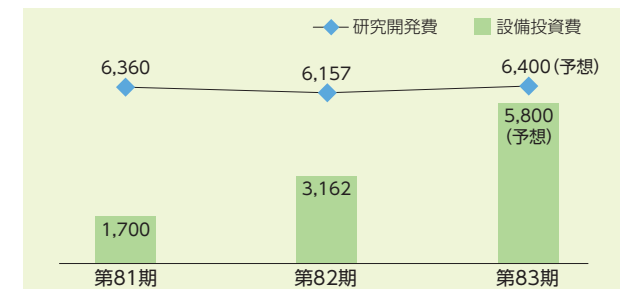
▶装置事業

- シリコン貫通電極形成システムの拡販による収益改善

新規事業領域

- 環境エネルギー分野をターゲットとした太陽電池材料など、当社独自の製品を創出

●研究開発費／設備投資費



- 各種研究開発機関との共同研究や産学連携などを積極的に行い、新規事業を早期創出
- 新規事業の早期事業化に加え、需要動向を見極めた製品の創出

▶第83期 通期の見通し

●増益予想

世界的な景気低迷や円高の長期化等の懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まると予想されています。このような環境の下、当社グループでは「新生東京応化」の実現に向け、材料事業におきましては最先端半導体向け材料の深耕・拡大に努め、また、装置事業では、液晶用塗布装置からシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」に軸足を移行し、当該装置の拡販に努めるなど、引き続き収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の連結予想数値といたしましては、売上高759億円、営業利益80億円、経常利益85億円、当期純利益54億円を予想しています。

●第83期通期の見通し

	金額	前期比
売上高	759	5.2%減
営業利益	80	31.1%増
経常利益	85	24.3%増
当期純利益	54	41.4%増



## 材料事業、装置事業共に前年同期を下回りました。

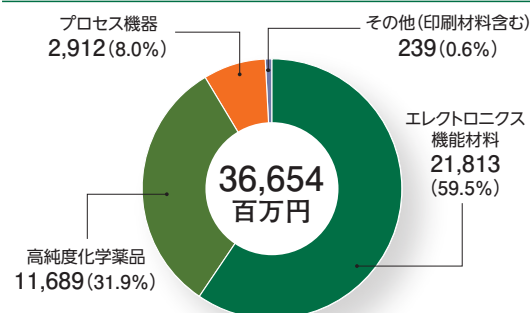
材料事業は、半導体用フォトレジストの最先端製品であるArF(フッ化アルゴン)液浸レジストは引き続き堅調に推移いたしましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストの需要減少の影響を受けエレクトロニクス機能材料の売上高は前年同期を下回りました。また、高純度化学薬品におきましても国内需要減少等の影響を受け低調に推移いたしました。

一方、装置事業では、シリコン貫通電極形成システム向け装置の売上増加がありました。液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響により、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、材料事業の売上高は、337億42百万円(前年同期比2.2%減)、装置事業の内部取引を除いた売上高は、29億12百万円(同55.2%減)となりました。

### 部門別売上高構成

単位:百万円



( )内は売上高構成比率

## 材料事業

### エレクトロニクス機能材料部門

売上高  
**21,813**百万円

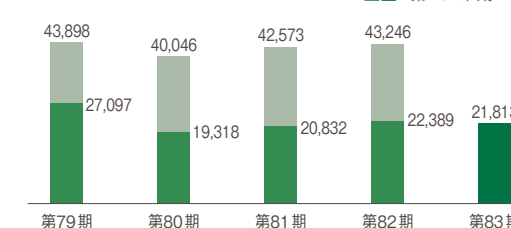
前年同期比2.6%減



半導体用フォトレジスト

半導体用フォトレジストがアジアおよび北米地域向けに好調に推移いたしましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、液晶テレビの需要低迷に加え、一部の製品において、特許権を含めた製造技術やノウハウ等を海外関連会社に供与して受取技術料を得る事業形態への移行を図ったため、前年同期を下回りました。

### ●部門別売上高推移 (単位:百万円)



### 高純度化学薬品部門

売上高  
**11,689**百万円

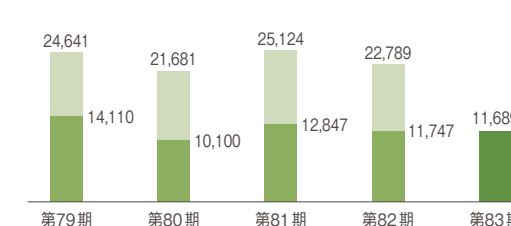
前年同期比0.5%減



フォトレジスト付属薬品

海外は北米およびアジア地域を中心に需要増加がみられましたが、国内はユーザーの工場閉鎖等の影響から出荷数量が減少いたしました。

### ●部門別売上高推移 (単位:百万円)



## 装置事業

### プロセス機器部門

売上高  
**2,912**百万円

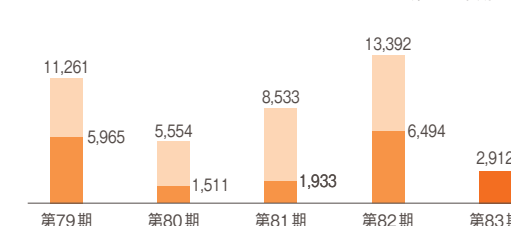
前年同期比55.2%減



ゼロニュートン®用ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」

液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、シリコン貫通電極形成システムを使用する3次元実装市場の立ち上がりの遅延等により、受注、売上とも前年同期を下回りました。

### ●部門別売上高推移 (単位:百万円)

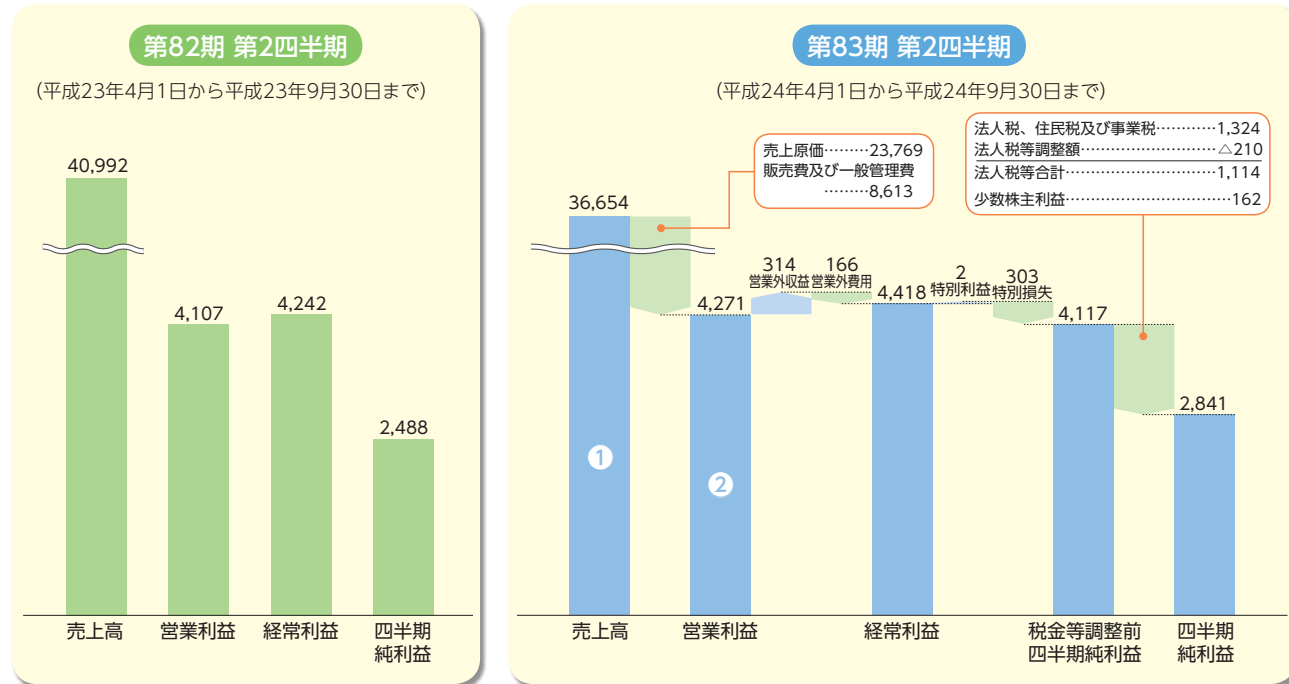




連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

〈損益の状況〉



PICK-UP

①売上高

液晶パネルメーカーの設備投資抑制による装置事業の売上減少の影響を受け、前年同期を下回りました。

②営業利益

売上高の減少や円高進行等がありましたものの、材料事業での高付加価値製品の販売数量増加に加え、装置事業での採算改善がみられ、前年同期を上回りました。

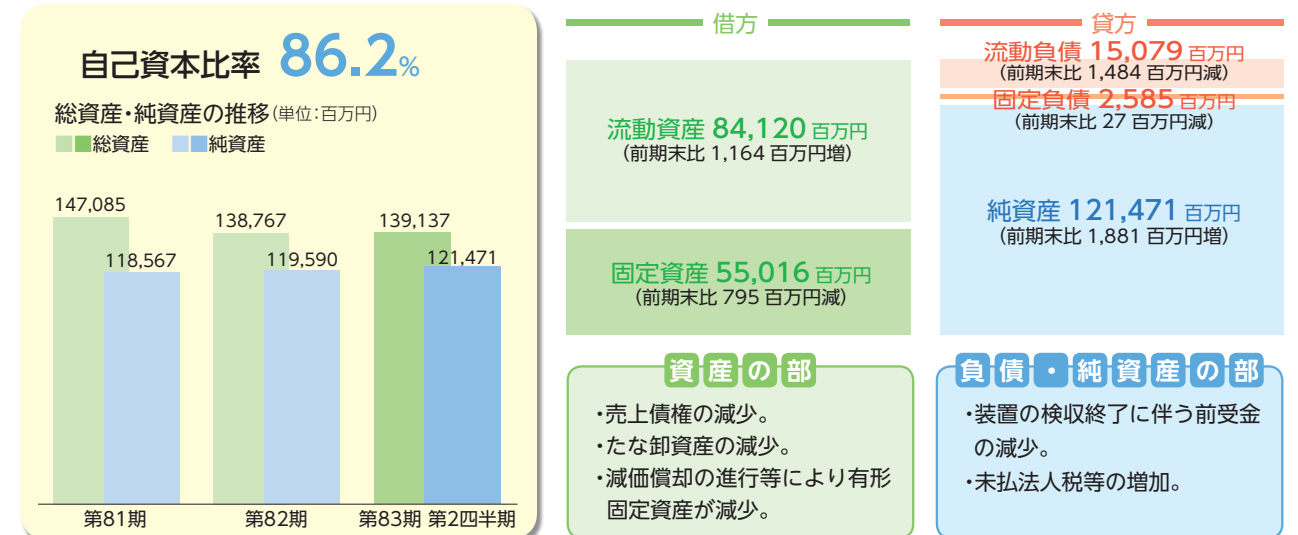


より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

連結貸借対照表の概要

〈資産の状況〉

第83期 第2四半期 (平成24年9月30日現在)



連結キャッシュ・フローの概要

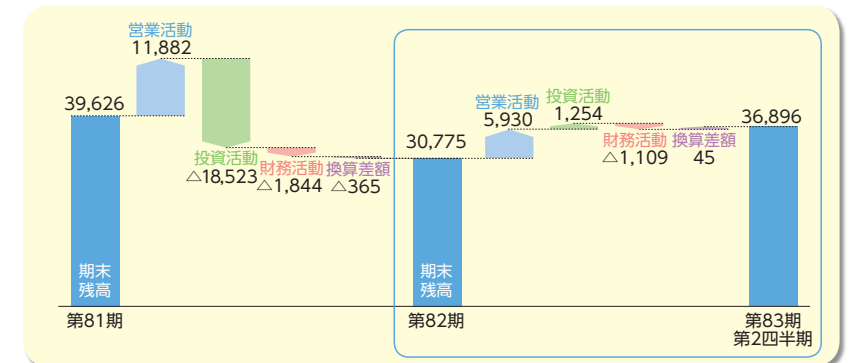
(単位:百万円)

〈キャッシュ・フローの状況〉

**営業活動によるキャッシュ・フロー**  
税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少により増加。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**  
長期預金払戻による収入により増加。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**  
配当金の支払い等により減少。



## 生産体制のグローバル展開 ～韓国・仁川に子会社を設立～



スマートフォンやタブレット端末は世界中で人気を博し、市場は急速な拡大を続け、今後も更なる成長が続くと期待されています。その中でも、特に韓国における半導体市場向けフォトレジストの需要はますます高まることが予想されます。

そのような情勢の下、当社は仁川広域市にサムスン物産株式会社と合併で「TOK先端材料株式会社」を、2013年7月の事業開始に向けて設立しました。

完成予定地である仁川広域市延寿区は、外資誘致政策として経済自由区域に指定されており、税制面などでさまざまな優遇制度が設けられています。

今回の新会社設立は、有望な市場である韓国において当社海外事業の更なる拡大・発展と安定供給体制を構築するものであり、当社がアジア地域での躍進を図るうえで、大きな役割を担っていくものと期待しています。

### サムスン物産とは

1938年に創業したサムスングループの母体企業であり、韓国初の総合商社。現在は商業部門と建設部門の2大事業を軸に展開しています。



▲TOK先端材料株式会社 完成予想図

### ●子会社の概要●

商号：TOK先端材料株式会社  
 所在地：大韓民国 仁川広域市  
 代表者：代表理事 岩崎 光文  
 事業内容：フォトレジストの研究開発・製造・販売  
 資本金：900億ウォン(約63億円)  
 設立年月日：2012年8月17日  
 出資比率：東京応化工業株式会社(90%)  
                   サムスン物産株式会社(10%)  
 事業開始日：2013年7月(予定)



(平成24年9月30日現在)

### 株式の状況

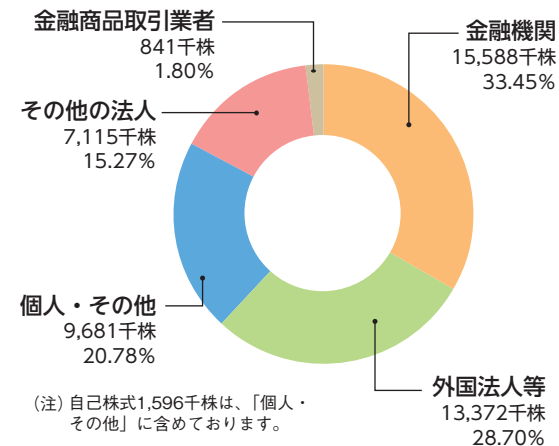
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	46,600,000株 (自己株式1,596,557株を含む)
株主数	8,964名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,545	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,057	4.57
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,494	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	892	1.98
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,596千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,003,443株)を基準に算出しております。

### 所有者別株式分布状況



### 会社概要

社名 東京応化工業株式会社  
 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.  
 設立 昭和15年10月25日  
 資本金 14,640,448,000円  
 従業員数 1,534名(連結)  
 (出向者7名を除く)  
 本社所在地 〒211-0012  
 川崎市中原区中丸子150番地  
 電話044(435)3000(代表)

### 役員

#### 取締役および監査役

代表取締役社長	執行役員社長	阿久津 郁夫
代表取締役	執行役員副社長	開 発 宏一
取締役	専務執行役員 営業本部長	岩 崎 光文
取締役	執行役員 材料事業本部長	小 原 秀克
取締役	執行役員 新事業開発室長	駒 野 博司
取締役	執行役員 開発本部長	佐 藤 晴俊
※1 取締役		牧 野 二郎
常勤監査役		田 澤 賢二
※2 監査役		行 田 治彦
※2 監査役		室 幸 夫

(注) ※1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。  
 ※2 監査役行田治彦および監査役室幸夫氏は、社外監査役であります。

#### 執行役員

執行役員	材料事業本部長 兼相模事業所長	岩 佐 純
執行役員	営業本部長	柴 垣 篤郎
執行役員	プロセス機器事業本部長	藤 下 一
執行役員	総務本部長	水 木 國雄
執行役員	経理本部長	柴 村 洋一
執行役員	経営企画室長	萩 原 嘉男
執行役員	ティーオーケー・コ リア・カンパニー・コ リミテッド代表理事	張 俊